

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	山口県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)
					財政健全化等	×						
市町村名	光市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入総額	24,646,295	23,222,819	実質収支比率	5.7	5.5
					首都	×	歳出総額	23,781,663	22,295,616	経常収支比率	86.0	97.4
					近畿	×	歳入歳出差引	864,632	927,203	(※1)	(95.2)	(109.3)
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	143,246	216,052	標準財政規模	12,695,322	12,822,068
人口	22年国調(人)	53,004	産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	721,386	711,151	財政力指数	0.69	0.69	
	17年国調(人)	53,971		山振	×	単年度収支	10,235	-469,693	公債費負担比率	10.5	10.7	
	増減率(%)	-1.8		低開発	×	積立金	1,789,800	911,800	健全化判断比率	-	-	
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	53,515	第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	232,000	1,120,000	実質赤字比率	-	-	
	うち日本人(人)	53,208		776	1,159	指数表選定	○	1,568,035	-677,893	連結実質赤字比率	-	-
	25.03.31(人)	53,525	第2次			基準財政収入額	6,066,949	6,291,608	実質公債費比率	10.7	11.9	
	うち日本人(人)	53,213		8,047	8,781	基準財政需要額	8,798,295	8,838,689	将来負担比率	58.0	70.4	
	増減率(%)	-0.0	第3次			標準財政収入額等	7,864,822	8,138,687	資金不足比率(※4)	-	-	
	うち日本人(%)	-0.0		14,105	14,871	標準税収入額等	7,864,822	8,138,687				
面積(km ²)	91.94				経常経費充当一般財源等	12,729,282	12,848,716					
人口密度(人/km ²)	577				歳入一般財源等	17,495,241	17,328,917					
世帯数(世帯)	20,913											
職員の状況												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	22,469,972	20,435,371		
	市区町村長	1	7,776	一般職員	346	1,109,968	3,208	うち公的資金	17,827,939	17,329,286		
	副市区町村長	1	6,858	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,205,120	812,670		
	教育長	1	6,082	うち技能労務職員	5	16,720	3,344	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	4,560	教育公務員	3	10,101	3,367	土地開発基金現在高	776,234	776,234		
	議会副議長	1	3,990	臨時職員	-	-	-	積立金	3,580,145	2,022,345		
	議会議員	16	3,700	合計	349	1,120,069	3,209	現在高	1,245,238	1,144,038		
					ラスパイレシ指数		101.1		財政調整基金	1,764,896	1,114,454	
								減債基金				
								その他特定目的基金				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			(※3)
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 水道事業会計		(9) 簡易水道特別会計		(11) 周南地区衛生施設組合(一般会計)	(21) 牛島海運			○
(2) 墓園特別会計		(4) 介護保険特別会計		(7) 病院事業会計		(10) 下水道事業特別会計		(12) 光地区消防組合(一般会計)	(22) 光市土地開発公社			○
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(8) 介護老人保健施設事業会計				(13) 周南地区食肉センター組合(一般会計)	(23) 光市スポーツ振興会			
								(14) 周南東部環境施設組合(一般会計)	(24) 光市文化振興財団			
								(15) 山口県市町総合事務組合(一般会計)	(25) やまぐち農林振興公社			
								(16) 山口県市町総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(26) 山口県国際交流協会			
								(17) 山口県市町総合事務組合(交通災害共済特別会計)				
								(18) 山口県市町総合事務組合(山口県自治会館管理特別会計)				
								(19) 山口県後期高齢者医療広域連合(一般会計)				
								(20) 山口県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	9,683,919	39.3	9,157,010	68.5	普通税	9,151,912	94.5	344,157
地方譲与税	154,615	0.6	154,615	1.2	法定普通税	9,151,912	94.5	344,157
利子割交付金	20,324	0.1	20,324	0.2	市町村民税	4,782,669	49.4	344,157
配当割交付金	29,816	0.1	29,816	0.2	個人均等割	75,832	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	41,175	0.2	41,175	0.3	所得割	2,469,223	25.5	-
地方消費税交付金	434,603	1.8	434,603	3.3	法人均等割	124,611	1.3	-
ゴルフ場利用税交付金	6,205	0.0	6,205	0.0	法人税割	2,113,003	21.8	344,157
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,935,417	40.6	-
自動車取得税交付金	40,421	0.2	40,421	0.3	うち純固定資産税	3,918,162	40.5	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	106,937	1.1	-
地方特例交付金	27,301	0.1	27,301	0.2	市町村たばこ税	326,889	3.4	-
地方交付税	4,131,638	16.8	3,391,629	25.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,391,629	13.8	3,391,629	25.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	740,008	3.0	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	532,007	5.5	-
(一般財源計)	14,570,017	59.1	13,303,099	99.5	法定目的税	532,007	5.5	-
交通安全対策特別交付金	7,459	0.0	7,459	0.1	入湯税	5,098	0.1	-
分担金・負担金	233,547	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	320,522	1.3	25,872	0.2	都市計画税	526,909	5.4	-
手数料	27,231	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	2,410,856	9.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,576,611	6.4	-	-	合計	9,683,919	100.0	344,157
財産収入	81,336	0.3	9,794	0.1				
寄附金	5,442	0.0	-	-				
繰入金	232,000	0.9	-	-				
繰越金	927,203	3.8	-	-				
諸収入	583,571	2.4	20,587	0.2				
地方債	3,670,500	14.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,438,800	5.8	-	-				
歳入合計	24,646,295	100.0	13,366,811	100.0				

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	220,317	0.9	8,978	220,305	
総務費	5,007,004	21.1	8,338	4,316,919	
民生費	6,625,853	27.9	228,537	3,435,405	
衛生費	2,491,822	10.5	18,616	2,316,337	
労働費	117,574	0.5	-	16,075	
農林水産業費	827,190	3.5	564,154	392,080	
商工費	514,957	2.2	15,374	210,728	
土木費	3,234,810	13.6	361,982	1,829,493	
消防費	895,366	3.8	135,052	752,415	
教育費	1,911,646	8.0	632,598	1,297,297	
災害復旧費	13,976	0.1	-	12,942	
公債費	1,921,148	8.1	-	1,830,613	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	23,781,663	100.0	1,973,629	16,630,609	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,057,566	38.1	6,199,176	6,119,309	41.3
人件費	3,284,067	13.8	3,054,533	2,976,369	20.1
うち職員給	2,092,795	8.8	1,893,823	-	-
扶助費	3,852,351	16.2	1,314,030	1,312,327	8.9
公債費	1,921,148	8.1	1,830,613	1,830,613	12.4
元利償還金	1,921,103	8.1	1,830,568	1,830,568	12.4
内訳					
うち元金	1,635,899	6.9	1,558,824	1,558,824	10.5
うち利子	285,204	1.2	271,744	271,744	1.8
一時借入金利子	45	0.0	45	45	0.0
その他の経費	12,736,492	53.6	9,975,873	6,609,973	44.6
物件費	2,615,332	11.0	2,179,093	1,704,293	11.5
維持補修費	175,324	0.7	148,077	148,077	1.0
補助費等	4,115,363	17.3	2,931,123	2,206,519	14.9
うち一部事務組合負担金	1,238,683	5.2	1,238,648	1,127,540	7.6
繰出金	2,859,409	12.0	2,615,384	2,535,523	17.1
積立金	2,541,442	10.7	2,086,511	-	-
投資・出資金・貸付金	429,622	1.8	15,685	15,561	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,987,605	8.4	455,560	-	-
うち人件費	97,984	0.4	97,984	-	-
普通建設事業費	1,973,629	8.3	442,618	-	-
うち補助	1,050,758	4.4	45,882	-	-
うち単独	868,111	3.7	376,551	-	-
災害復旧事業費	13,976	0.1	12,942	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	23,781,663	100.0	16,630,609	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,782,653	実質収支	265,509
下水道	1,200,000	再差引収支	157,009
病院	682,503	加入世帯数(世帯)	8,574
上水道	199,281	被保険者数(人)	14,259
介護サービス	41,460	被保険者	105
国民健康保険	345,221	1人当り	75
その他	1,314,188	保険料(料)収入額	331
		国庫支出金	75
		保険給付費	331

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 山口県光市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	24,651	23,784	867	724	232	22,980	
2 墓園特別会計	7	9	▲2	▲2	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

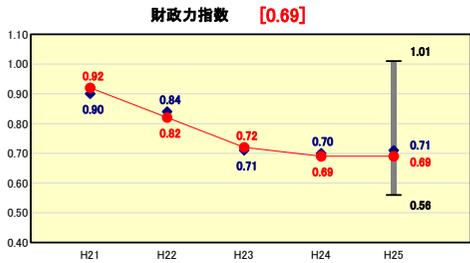
人口	53,515人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	53,208人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	91.94 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	24,646,295千円	将来負担比率	58.0 %
歳出総額	23,781,663千円	市町村類型	H21 II-2 H22 II-2 H23 II-2
実質収支	721,386千円	(年度毎)	H24 II-2 H25 II-2
標準財政規模	12,695,322千円		
地方債現在高	22,469,972千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力

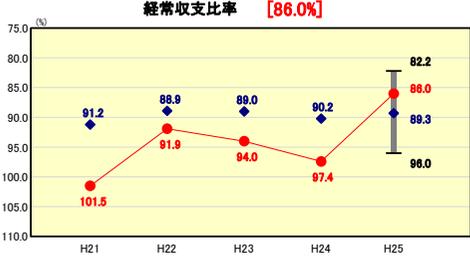
類似団体内順位 9/20 全国平均 0.49 山口県平均 0.52



財政力指数の分析概
 財政力指数については、全国平均及び山口県平均と比較して高い水準にあるものの、近年は低下傾向にあり、平成25年度の財政力指数は前年度同水準となり、類似団体平均を僅かに下回っている。近年の低下傾向については、長引く景気低迷の影響などによる主要法人の業績悪化により法人税割が減少したこと、評価替えの影響により土地・家屋の固定資産税の減少などが要因となっている。今後も、安定した財政運営のため、引き続き自主財源等の確保に努める。

財政構造の弾力性

類似団体内順位 3/20 全国平均 90.2 山口県平均 91.0



経常収支比率の分析概
 経常経費充当一般財源については、物件費や扶助費が増加したものの、人件費や公債費が減少したことにより、前年度に比べて0.9%減少した。一方、経常一般財源収入額については、法人市民税や固定資産税等の地方税の増加、及び基準財政収入額の減少などに伴う地方交付税の増加等の要因により、前年度に比べて13.7%増加した。このことにより、経常収支比率は、前年度に比べて11.4ポイント低下の86.0%となり、全国平均、山口県平均及び類似団体平均を下回った。引き続き、公債費の削減や需用費等の抑制に努め、財政の硬直化の改善を図る。

人件費・物件費等の状況

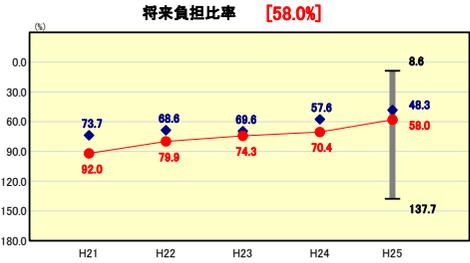
類似団体内順位 12/20 全国市平均 116,288 山口県平均 116,232



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概
 人件費・物件費等については、全国平均及び山口県平均を下回り、類似団体平均との比較では僅かに上回っているが、ほぼ同水準となっている。前年度との比較では、維持補修費が微増となったが、人件費及び物件費が大きく減少しており、類似団体との比較においても低くなっている。その結果、前年度に比べ3,233円の減少となった。引き続き、人件費の適正化や内部事務経費の削減に努める。

将来負担の状況

類似団体内順位 10/20 全国平均 51.0 山口県平均 58.8



将来負担比率の分析概
 類似団体平均を上回っているものの、近年は改善傾向にあり、前年度に比べ12.4ポイント低下した。これは、臨時財政対策債等の発行に伴い地方債残高が増加したものの、土地開発公社の一部廃止による負担見込額の減、組織の新陳代謝による退職手当負担見込額の減や、公債費の基準財政需要額算入見込額の増、充当可能基金の増等が主な要因となっている。今後も事業費の抑制に努め、起債残高に注視し、引き続き公営企業や一部事務組合も含めた地方債残高の減少に努める。

公債費負担の状況

類似団体内順位 10/20 全国平均 8.6 山口県平均 10.4



実質公債費比率の分析概
 類似団体平均を0.3ポイント上回っているものの、前年度に比べ1.2ポイント低下した。主な要因としては、し尿処理施設建設に係る償還が終了したことや、公営企業債の償還に充てられたと認められる繰出金の減少等が挙げられる。また、公債費や一部事務組合等の公債費負担分も減少していることから、数値は着実に改善傾向にある。今後は、給食センター等の建設事業に伴い、一時的な数値の上昇が見込まれるが、財政健全化計画に基づき、地方債の発行額抑制に努め、数値の維持・改善に努める。

定員管理の状況

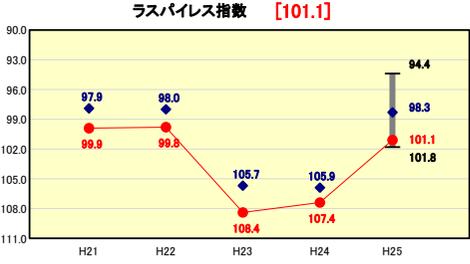
類似団体内順位 5/20 全国平均 6.96 山口県平均 7.82



人口千人当たり職員数の分析概
 他事業所への出向、フルタイム再任用職員の減、及び退職者の不補充により、一般職員が3人減となり、前年度に比べて0.06人減少している。類似団体平均と比較すると、0.44人下回っており、依然平均を下回る状態を保っているが、今後も引き続き、効率的な職員配置により、職員数の適正管理に努める。

給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 18/20 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



ラスパイレス指数の分析概
 国家公務員の時限的な給与改定特例法による給与減額措置が終了したこと、及び給与構造改革に伴う経過措置(現給保障)の完全廃止の影響等により、前年に比べて6.3ポイント低下した。また、平成22年度に職員給与の2.5%カット、平成23年度及び平成24年度に1.5%カット、平成25年度に一般職員1.5%カット及び管理職員3.0%カット、平成26年度に管理職員1.5%カット等を実施したものの、類似団体平均を上回っている状況である。今後も国や県、県内市町などの動向に注視しながら、給与制度の運用や、給与水準の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

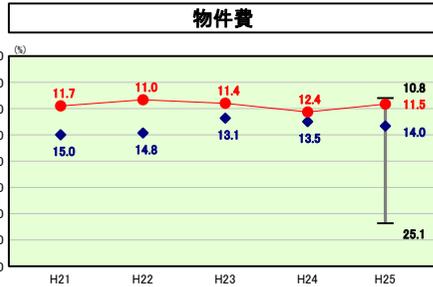
山口県光市

経常収支比率の分析

人口	53,515	人(H26.1.1現在)	突 實 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	53,208	人(H26.1.1現在)	連 結 突 實 赤 字 比 率	-	%
面積	91.94	km ²	突 實 公 債 費 比 率	10.7	%
歳入総額	24,646,295	千円	特 茶 負 担 比 率	58.0	%
歳出総額	23,781,663	千円	市 町 村 類 型	H21 Ⅱ-2 H22 Ⅱ-2 H23 Ⅱ-2	
実収支	721,386	千円	(年 度 毎)	H24 Ⅱ-2 H25 Ⅱ-2	
標準財政規模	12,695,322	千円			

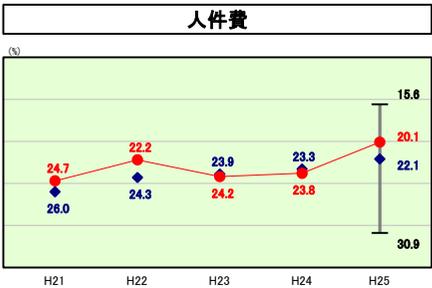


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



物件費の分析欄

電算システム管理事業費や固定資産税課税事務費の増加により物件費総額は増加したが、経常一般財源収入額が増加したことにより、物件費に係る経常収支比率は11.5%と前年度に比べ0.9ポイント低下し、類似団体平均を2.5ポイント下回った。物件費総額は増加傾向にあるため、事務事業や施設管理経費などの見直しを図り、内部事務経費などの徹底した削減に努める。



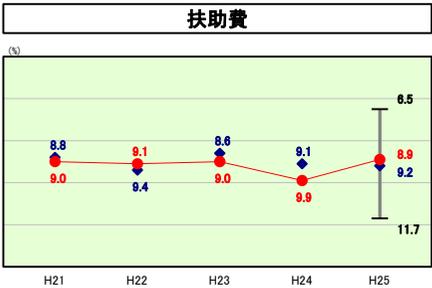
人件費の分析欄

職員給与が77,970千円、退職手当が26,203千円減少したことによって、人件費に係る経常収支比率は20.1%と前年度に比べ3.7ポイント低下し、類似団体平均と比較して2.0ポイント下回った。主な要因として、職員の給与カットの幅を拡大したことによる影響、退職手当の支給率の引き下げによる影響が挙げられる。人件費に係る経常収支比率に関しては、近年改善傾向にあるが、今後も職員数の適正管理、各種手当の見直し及び時間外勤務の削減に取り組むこと等によって適正な管理に努める。



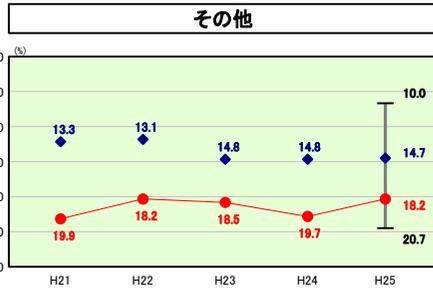
補助費等の分析欄

病院事業会計への繰出金及び一部事務組合への負担金が減少したため、補助費等の経常収支比率は14.9%と前年度比2.6ポイント低下した。類似団体平均との比較では3.1ポイント上回っているが、これは公営企業会計や一部事務組合に対する補助金・負担金が多いことが主な要因である。今後も、公営企業会計や一部事務組合などへの繰出金や各種補助金・負担金の目的などを明確にし、見直しを進める。



扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は8.9%と前年度に比べ1.0ポイント低下し、類似団体平均を0.3ポイント下回った。平成25年度においては、自立支援給付事業が増となったが、老人施設福祉事業や児童手当支給事業などで減となったこと等が主な要因と考えられる。自立支援給付費等が増傾向にあることから、引き続き国の計画等を踏まえたうえで、必要な施策を展開しつつ、扶助費の適正な執行に努める。



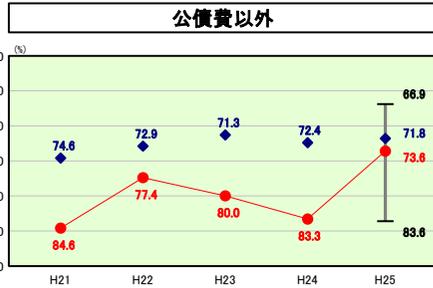
その他の分析欄

その他の経常収支比率について、介護保険特別会計や後期高齢者医療事業会計等への繰出金は増加したものの、経常一般財源収入額が増加したことにより、18.2%と前年度に比べ1.5ポイント低下した。また、類似団体平均を3.5ポイント上回っているが、これは、特別会計や公営企業会計への繰出金が多額であることが主な要因であり、特に下水道事業特別会計への繰出金が多くなっている。引き続き、各事業において、経費を削減するとともに、使用料等の適正化を図ることなどにより、収支を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄

し尿処理施設建設事業の償還が終了したことにより、公債費は前年度比28,282千円の減となり、公債費に係る経常収支比率は12.4%と前年度に比べ1.7ポイント低下し、類似団体平均を5.1ポイント下回った。財政健全化計画による取組みにより、近年は減少傾向にあるものの、今後は合併特例債の発行増加が見込まれており、引き続き地方債の新規発行を伴う普通建設事業を厳選し、地方債の発行抑制に努めるとともに、借入方法の見直し等により、公債費の縮減を図る取組みを行っていく。



公債費以外の分析欄

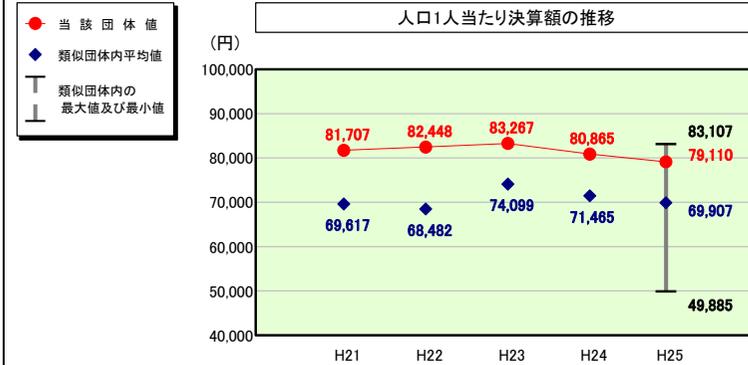
公債費以外に係る経常収支比率は73.6%と前年度に比べ9.7ポイント低下し、大きく改善したものの、類似団体平均を1.8ポイント上回っている状況である。構造的な要因としては、類似団体に比べ公債費割合が低いことに加え、補助費等やその他(繰出金等)の割合が高いことが考えられる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

山口県光市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

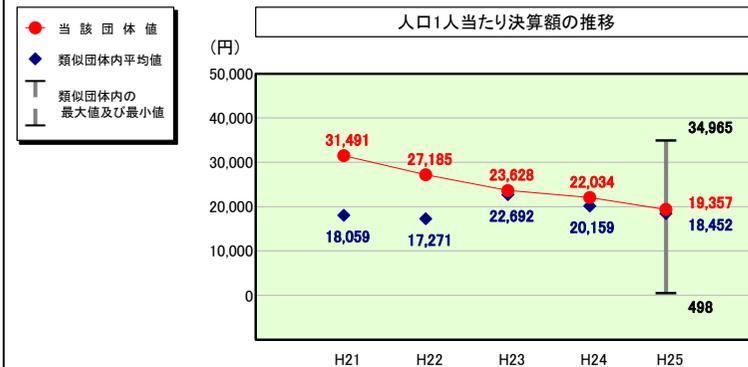
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,284,067	61,367	59,577	3.0
賃金(物件費)	311,046	5,812	6,072	▲4.3
一部事務組合負担金(補助費等)	610,811	11,414	6,337	80.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	190,395	3,558	1,374	159.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	146,632	2,740	2,292	19.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	97,984	1,831	1,457	25.7
▲退職金	▲407,350	▲7,612	▲7,201	5.7
合計	4,233,585	79,110	69,907	13.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.52	6.96	▲0.44
ラスパイレース指数	101.1	98.3	2.8

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

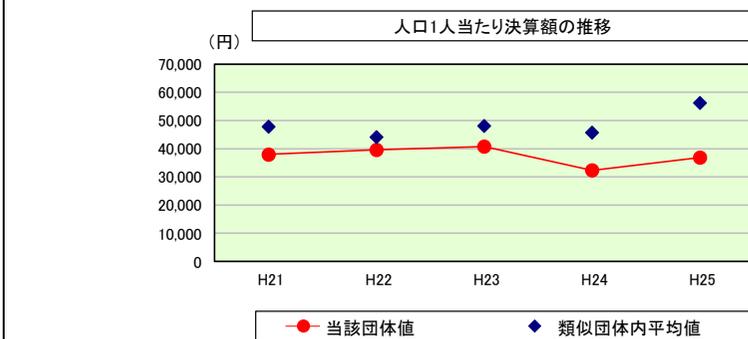


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,022,381	37,791	42,301	▲10.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	37	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,303,159	24,351	17,965	35.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	155,217	2,900	1,746	66.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	25,385	474	1,139	▲58.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	28	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲515,940	▲9,641	▲6,957	38.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲1,954,351	▲36,520	▲37,780	▲3.3
合計	1,035,879	19,357	18,452	4.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

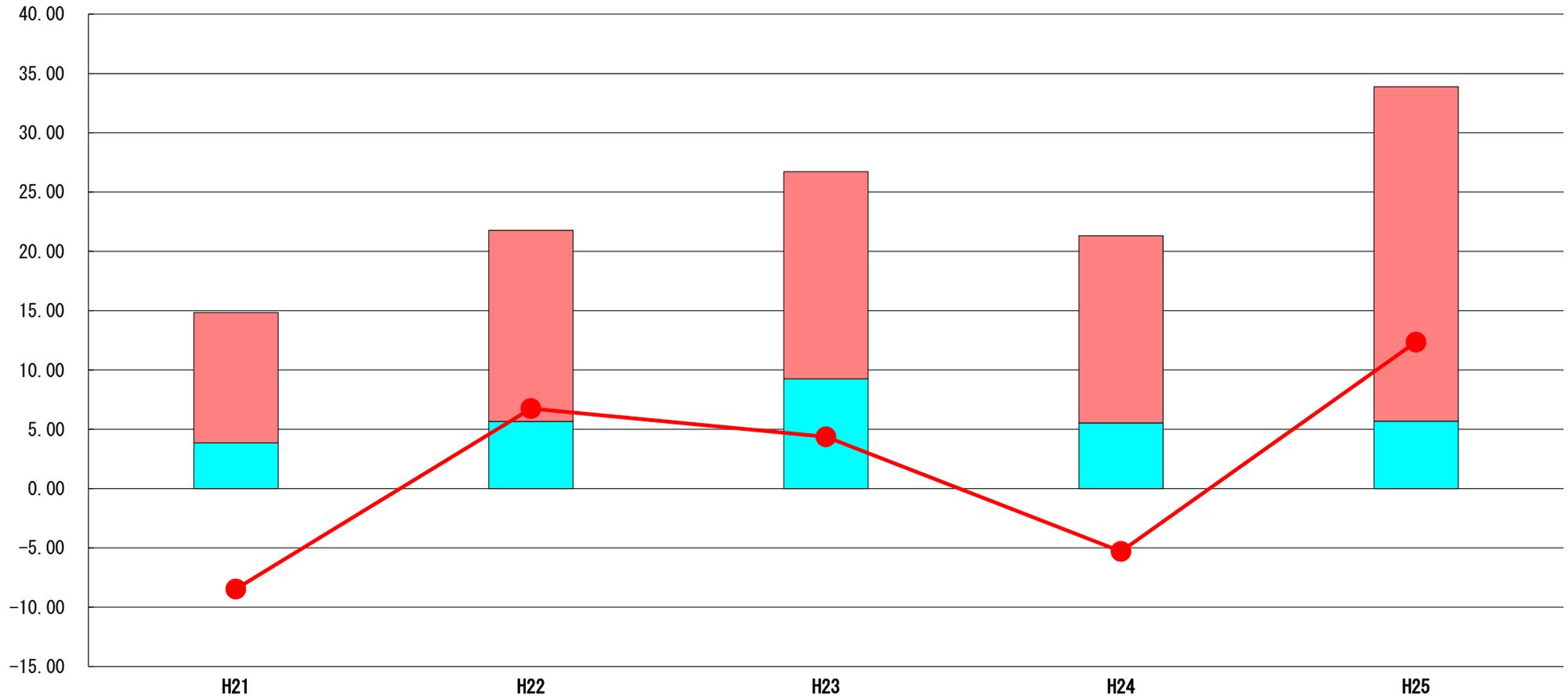
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,062,162	37,974	44.9	47,847	16.6	28.3
うち単独分	1,025,111	18,877	19.8	27,406	7.2	12.6
H22	2,136,300	39,590	4.3	44,162	▲7.7	12.0
うち単独分	933,894	17,307	▲8.3	24,931	▲9.0	0.7
H23	2,186,675	40,785	3.0	48,103	8.9	▲5.9
うち単独分	1,027,242	19,160	10.7	22,640	▲9.2	19.9
H24	1,731,488	32,349	▲20.7	45,761	▲4.9	▲15.8
うち単独分	965,448	18,037	▲5.9	24,777	9.4	▲15.3
H25	1,973,629	36,880	14.0	56,255	22.9	▲8.9
うち単独分	868,111	16,222	▲10.1	26,957	8.8	▲18.9
過去5年間平均	2,018,051	37,516	9.1	48,426	7.2	1.9
うち単独分	963,961	17,921	1.2	25,342	1.4	▲0.2

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

山口県光市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		10.98	16.10	17.48	15.77	28.20
 実質収支額		3.86	5.67	9.25	5.55	5.68
 実質単年度収支		▲ 8.47	6.75	4.37	▲ 5.29	12.35

分析欄

財政調整基金残高は平成21年度以降、増加傾向にあったが、平成24年度において、法人市民税の還付等の影響による資金不足の補填に充てたため減少した。平成25年度においては、主要法人の業績回復や、設備投資額の増加による固定資産税額の増等の要因により積立額が増加し、前年度比で12.43ポイント上昇した。

実質単年度収支は、平成20・21年度に法人市民税の大幅減などの影響により赤字で推移していたが、平成22・23年度と黒字となった。上記の理由のため、平成24年度は財政調整基金からの繰入額が増加し赤字となったが、平成25年度においては、基金残高が増加し、黒字に転換した。

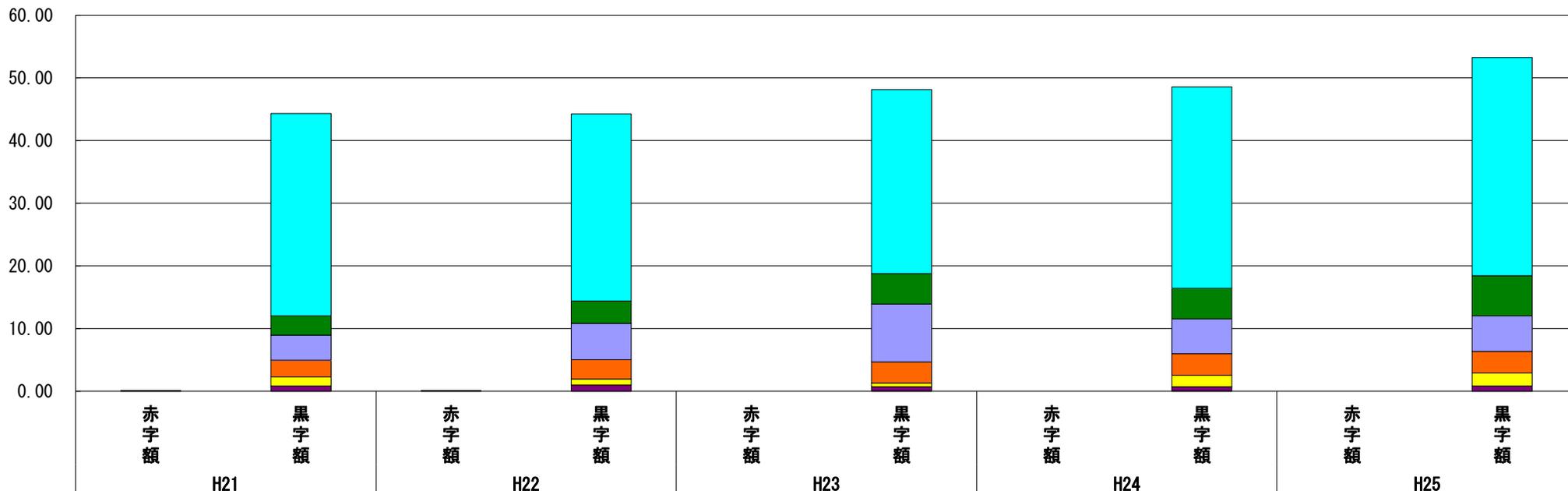
今後も財政健全化計画を着実に実行し、財政調整基金残高、実質収支比率などを適正な範囲で維持できるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

山口県光市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
基園特別会計		▲ 0.12	▲ 0.12	▲ 0.01	▲ 0.02	▲ 0.02
病院事業会計		32.28	29.86	29.36	32.09	34.82
水道事業会計		3.06	3.56	4.82	4.89	6.38
一般会計		3.99	5.79	9.26	5.57	5.70
介護老人保健施設事業会計		2.71	3.09	3.36	3.43	3.42
国民健康保険特別会計		1.42	0.96	0.60	1.82	2.09
介護保険特別会計		0.79	0.96	0.64	0.65	0.81
簡易水道特別会計		0.03	0.04	0.07	0.09	0.03
その他会計（赤字）		▲ 0.00	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.03	0.00	0.01	0.01	0.01

分析欄

平成19年度より標準財政規模に対する黒字は44%前後で推移していたが、平成23年度は48.11%、平成24年度は48.55%と微増傾向にあった。平成25年度においては、医業収益の増による病院事業会計の実質収支額の増や、受託工事収益の増による水道事業会計の実質収支額の増などの要因により53.26%となり、前年度に比べ4.71ポイント上昇している。

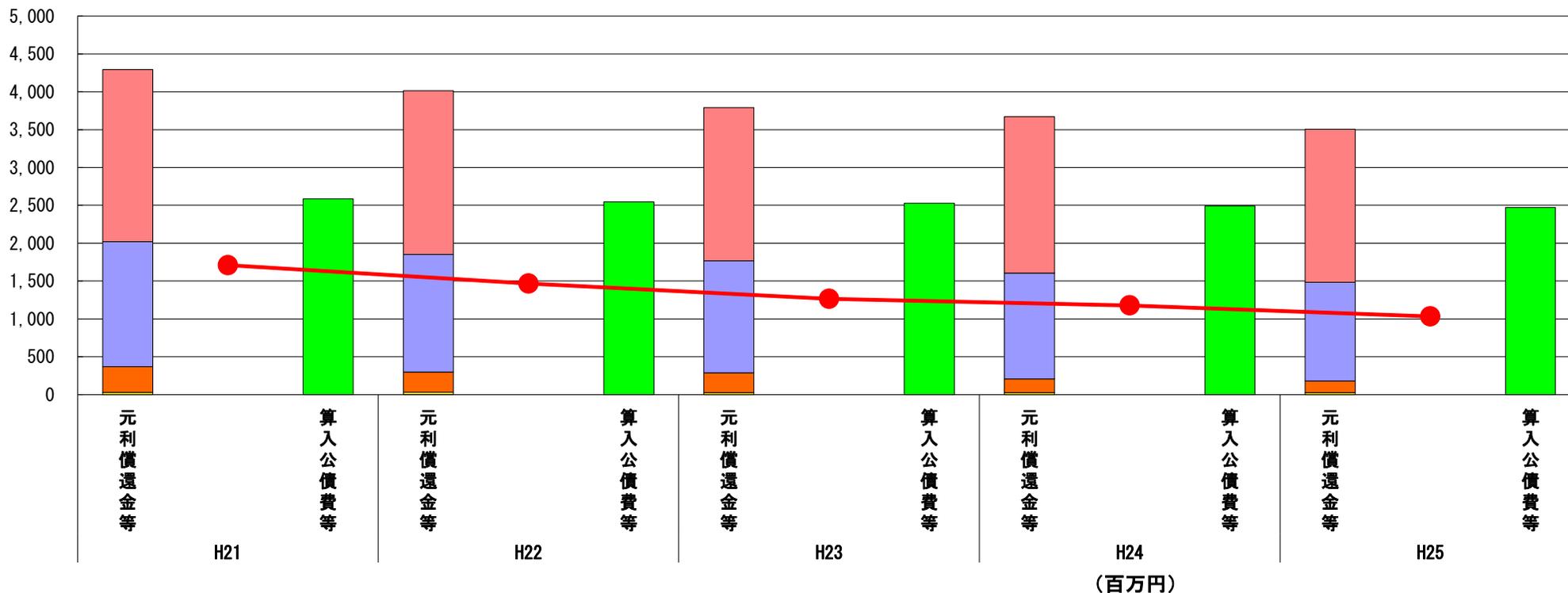
今後も、公営企業や特別会計などを含めた市全体の適正な財政運営に努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県光市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,273	2,162	2,027	2,067	2,022
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,652	1,553	1,477	1,397	1,303
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		341	267	262	180	155
	債務負担行為に基づく支出額		28	28	27	27	25
	一時借入金の利子		-	3	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,585	2,546	2,527	2,492	2,471
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,709	1,467	1,266	1,179	1,034

分析欄

元利償還金等の額については、公営企業債の元利償還金に対する繰入金や組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金を始め、全体的に減少傾向にある。特に組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は平成21年度の半分以上の水準にまで減少している。

算入公債費等については、臨時財政対策債や合併特例債の発行が増加傾向にあるが、公害防止事業債や特定財源額の減等の要因により、減少傾向にある。

引き続き、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債などの交付税算入率の有利な起債を活用し、実質公債費比率の改善に努める。

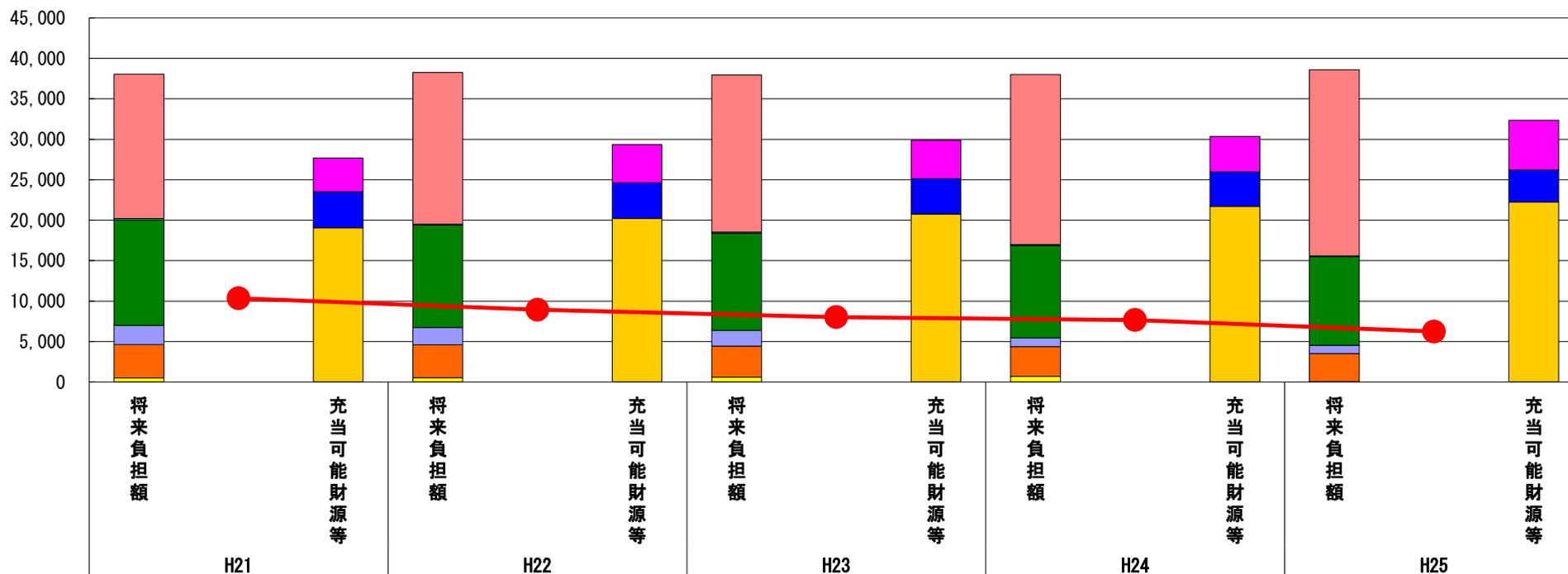
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

山口県光市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,821	18,759	19,409	21,033	22,980
	債務負担行為に基づく支出予定額		166	143	125	102	81
	公営企業債等繰入見込額		13,061	12,643	12,025	11,410	10,982
	組合等負担等見込額		2,352	2,141	1,922	1,092	1,022
	退職手当負担見込額		4,131	4,044	3,829	3,679	3,487
	設立法人等の負債額等負担見込額		502	543	611	693	26
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,160	4,702	4,755	4,352	6,135
	充当可能特定歳入		4,469	4,452	4,367	4,278	3,980
	基準財政需要額算入見込額		19,057	20,195	20,771	21,717	22,229
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,346	8,923	8,027	7,661	6,234

分析欄

第三セクター等改革推進債、臨時財政対策債や合併特例債の発行等により地方債残高が増となり、将来負担額が増となったものの、財政調整基金の積立てによる充当可能基金の増や合併特例債の発行に伴う基準財政需要額算入見込額の増などによって、充当可能財源等が増となり、分子全体では1,427百万円の減となった。

今後は、公共施設の建設などにより一時的に数値の上昇が見込まれるが、財政健全化計画に基づき、地方債の発行額抑制に努め、起債充当事業を厳選し、さらに合併特例債などの交付税算入率の有利な起債を活用し、将来負担比率の改善を目指す。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。